

委嘱業務確認書

年 月 日

〇〇大学 ××学部教授
株式会社●●●●
代表取締役 ■■ ■■ 様

株式会社 三菱総合研究所
ヘルスケア事業本部長

(押 印 省 略)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
さて、予てよりご相談しておりました委嘱業務に関し、下記の通り、その内容と条件等につき改めて書面でご通知申し上げますので、ご確認方宜しくお願ひします。
内容等にご不明点等ある場合は下記連絡先にご照会下さいますようお願いいたします。

敬具

記

委嘱件名	厚生労働省委託事業「介護系スタートアップ支援事業 powered by CARISO」におけるサポーター業務（以下「本業務」といいます。）		
委嘱内容	介護系ベンチャー企業・アカデミア等から寄せられる相談等に対して専門的な知見を以って対応し、その悩みや困りごとを解決する業務。		
委嘱期間	委嘱開始日 ～ 2026 年 3 月 31 日		
開催日程	上記委嘱期間内随時		
開催場所	オンライン		
報告書等の提出	<input type="checkbox"/> 提出あり（〇〇〇〇〇〇〇） <input checked="" type="checkbox"/> 提出なし		
委嘱料	ベンチャー企業及びアカデミア等から寄せられた相談等に対して専門的知見を以って対応した業務に対し、その回数に応じて支払われる金額（108,000 円/回、うち消費税及び地方消費税を含む、源泉所得税徴収前）。 注：事務局が相談案件として登録する 1 件への対応を 1 回として算定する。		
交通費	本業務を実施するために必要な移動、宿泊等に要した実費。 ただし、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第百十四号）によって定められた額を限度とする。		
支払条件	本確認書に記載する委嘱料及び交通費は、委嘱業務終了日から 60 日後に支払います。 なお、委嘱料及び交通費の支払は株式会社サーベイリサーチセンターが行います。		
備考	①本委嘱案件が下請法対象取引に該当し、公正取引委員会若しくは中小企業庁から下請事業者名簿の提出要求があった場合は、各位の個人情報(氏名・住所・電話番号)を提供することがあります。 ②委嘱料（報酬）のお受取にあたっては、支払及び法定手続きのため別途弊社指定の方法により個人番号及び必要な個人情報のご提供のお願いをさせていただきます。 ③厚生労働省及び弊社は、厚生労働省委託事業「介護系スタートアップ支援事業 powered by CARISO」の遂行のために必要な限りにおいて、貴殿の写真や経歴等の情報をインターネットサイトその他の媒体に掲載することが出来るものとします。 ④本業務を通して得られた情報を別目的に利用することは禁止とし、諸事情によりやむを得ず利用する場合には、厚生労働省と弊社からなる事務局との間で事前の協議を必ず行うようお願いいたします。また、貴殿が非常勤サポーターである立場・肩書きを公表しての宣伝・広告を行う際には、如何なる場合でも、事務局に対して事前に報告を行っていただき、弊社が不適切と判断した場合には、事後であっても当該活動の中止を求めることが出来るものとします。なお、本条項は本業務終了後も存続するものとします。 ⑤特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律に基づく相談窓口：コンプライアンス・ヘルプライン (compliance-helpline@ml.mri.co.jp)		
弊社担当者及び連絡先	担当者名： 担当部署：	連絡先（TEL）： メールアドレス：	
社内使用欄	P J コード：		

※適格請求書発行事業者とは税務署長に申請して登録を受けた課税事業者である「インボイス発行事業者」を指します。

別紙：特約条項

株式会社三菱総合研究所（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、甲から乙への業務の委嘱について本特約条項により契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（業務委託）

1. 甲は、本業務を乙に委託し、乙はこれを受託する。
2. 乙は、法令を遵守するとともに、本業務を善良なる管理者の注意をもって誠実に履行しなければならない。

第2条（本業務の履行）

1. 乙は、本業務に頭書の履行期間中従事するものとし、本業務終了時に甲に対し終了報告を行い、甲による承認を得るものとする。
2. 本業務の履行にあたり甲に対して報告書等を提出する必要があるときは、乙は甲に対し、甲の指示する期日までに提出するものとする。

第3条（委嘱料の支払）

1. 甲は、前条第1項の承認後、乙の請求に基づき、終了報告を受けた日の属する月の翌月末日（末日が金融機関の休業日にあたる場合は、その前日）に頭書の委嘱料を支払う。ただし、下請代金支払遅延等防止法の適用がある場合はその定めるところによる。
2. 委嘱料は、税法の改正、資産の譲渡等の時期又は委嘱料の額の変更等により本契約に適用される税率が変動した場合は、当該税率に基づき算定した金額とする。
3. 第1項の規定にかかわらず、本契約に基づき乙が甲に対して有する委嘱料に係る債権は、乙から株式会社サーベイリサーチセンター（以下「丙」という。）に対して譲渡されることを甲及び乙は予め了承するものとし、乙は丙との間で別途、委嘱料の支払事務に関する契約を締結するものとする。
4. 前項に規定する債権譲渡に基づき、丙は甲に代わり、乙に対し本契約に基づく委嘱料を支払うものとする。

第4条（設備等の使用）

乙は、本業務の履行のため甲の設備又は器具備品等を使用する必要がある場合、甲の事前の承諾を受け、甲の定める条件に従って使用するものとする。

第5条（報告及び調査）

1. 乙は、甲に対し、本業務の進捗状況等を随時報告しなければならない。
2. 甲及び甲の顧客は、本契約における乙の義務の履行状況の調査のため、乙の営業時間中乙の事業所その他の関係場所に立ち入ることができるものとする。
3. 甲及び甲の顧客は、本業務の原価を確認するため又は本契約に基づいて生じた損害賠償その他金銭債権の保全若しくはその額の算定等の適正を図るため、乙に対し、その業務若しくは資産の状況に関して質問し、帳簿、証拠書類その他の物件を調査し、参考となるべき報告若しくは資料の提出を求め、又は乙の営業所、工場その他の関係場所に立ち入り、調査することができる。

第6条（知的財産権等）

1. 乙は、作成物の著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。以下同じ。）をすべて、作成物の納入と同時に甲に無償で譲渡する。
2. 乙は、作成物について、著作者人格権を行使しないものとし、また、第三者をして行使させないものとする。
3. 本業務の履行に際して生じた発明、考案、意匠、商標、アイディア、ノウハウ等に係る権利（著作権を除く。）（これらを受ける権利を含み、以下「産業財産権」という。）は、創作時に甲に無償で移転するものとし、乙は、産業財産権に関する情報を創作後速やかに甲に提供しなければならない。この場合において、甲が産業財産権を出願するときは、乙はこれに協力する。
4. 乙は、甲に対し、作成物に関して第三者の権利（肖像権を含む。）を侵害していないことを保証する。

第7条（履行遅滞の場合の損害金）

乙は、頭書の履行期間満了日までに作成物の提出ができなかった場合、甲の選択に従い甲の被った損害額又は遅延日数に応じて委嘱料に対し年率3%の割合で計算した金額を遅延損害金として、甲の指定する期日までに甲に支払う。

第8条（譲渡禁止）

乙は、本契約により生じる権利若しくは義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡してはならず、又は本契約上の地位を第三者に移転してはならない。

第9条（再委託）

1. 乙は、甲の書面による事前の承諾を得ない限り、本業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。
2. 本契約において、再委託には、再々委託以降を含むものとする。
3. 乙は、第1項に基づき本業務を第三者に再委託する場合、当該第三者に対し本契約上の乙の義務を再委託先にも遵守させる契約を結ぶとともに、再委託先の行為についてすべての責任を負わなければならない。

第10条（秘密保持）

1. 乙は、甲の書面による事前の承諾を得ない限り、本業務に関連して知った一切の情報（以下「秘密情報」という。）を第三者に開示又は漏えいしてはならず、またこれらを本業務の履行以外のために利用してはならない。
2. 乙は、前項に基づき第三者に秘密情報を開示する場合、当該第三者に対し乙が甲に対して負うべき義務と同等の義務を負わせるとともに、甲に対し当該義務の履行について全ての責任を負う。
3. 乙は、甲が複製することを禁止した秘密情報を除き、本業務の履行に必要な範囲内で秘密情報を複製することができる。
4. 乙は、秘密情報の紛失、漏えい、破壊、改ざん又は不正アクセス等があった場合は、直ちに甲に報告するとともに、自己の責任と負担において原状回復、信用維持その他一切の措置を講じなければならない。この場合において、甲は、乙に対し必要な指示をすることができる。
5. 乙は、甲の請求があった場合又は本業務の終了後直ちに、秘密情報に関する全ての資料（複製を含む。）を甲の指示する方法により返却、消去又は廃棄するものとする。

第11条（個人情報）

1. 本契約において「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）第2条第1項に定める個人情報をいう。
2. 乙は、本業務のために、甲の保有する個人情報の委託若しくは提供がある場合又は自らによる個人情報の取得がある場合、当該個人情報が、個人情報保護法、これに関連する法令及びガイドライン（以下総称して「個人情報保護法等」という。）に則って取得されたものであることを保証するとともに、個人情報保護法等に則って当該個人情報を保護するものとする。
3. 乙は、甲より個人情報の委託を受ける場合、予めその管理体制について甲に届け出るものとする。
4. 前条第3項から第5項までの規定は、個人情報について準用する。

第12条（終了事由）

1. 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当した場合、乙に対し30日前までに定めて履行の催告をしても当該事由が解消されないときは、乙の責めに帰すべき事由の有無を問わず、本契約の一部又は全部を解除することができる。この場合において、乙は当然に期限の利益を喪失する。
 - (1) 本契約に違反したとき。
 - (2) 本契約で定める期限内に本業務を履行する見込みがないと甲が認めたとき。
2. 本契約は、次に掲げる事由によって終了する。
 - (1) 乙の死亡
 - (2) 乙が補助、補佐又は後見開始の審判を受けたこと
 - (3) 乙について任意後見監督人が選任されたこと
3. 甲は、前二項、次条第4項又は第14条第2項に基づく本契約の終了により損害を被った場合、乙に対しその一切の損害（訴訟費用、弁護士費用その他紛争の解決に係る費用を含む。）の賠償を請求することができる。ただし、前項、次条第4項又は第14条第2項については、乙の責めに帰すべき事由の有無を問わないものとする。
4. 第1項、第2項、第3項、次条第4項又は第14条第2項に基づき本契約の一部又は全部を解除した当事者は相手方に対し、当該解除により相手方に生じたいかなる損害の賠償義務も負わないものとする。

第13条（反社会的勢力）

1. 甲及び乙は、相手方に対し、次の各号のいずれにも該当しないことを表明保証し、将来にわたり該当しないことを誓約する。
 - (1) 自ら並びにその親会社、子会社、関連会社、役員及び重要な従業員が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずるもの（以下総称して「反社会的勢力」という。）であること。
 - (2) 自ら並びにその親会社、子会社、関連会社、役員及び重要な従業員が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。
 - (3) 前二号に該当しなくなったときから5年を経過していないこと。
 - (4) 自ら又は第三者を利用して、相手方に対し、次に掲げる行為又はこれに準ずる行為を行うこと。
 - (a) 暴力的な要求行為
 - (b) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (c) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (d) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて、相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
2. 甲又は乙は、相手方が前項に違反している懸念が生じた場合は、随時調査を実施し、相手方に対して調査への協力及び資料の提出を求めることができる。この場合において、相手方は、調査に合理的な範囲で協力し、その範囲内で要請を受けた資料を提出しなければならない。
3. 甲又は乙は、第1項に違反した場合、直ちに相手方に通知しなければならない。
4. 甲又は乙は、相手方が次の各号のいずれかに該当する場合、催告を要せず直ちに本契約を解除することができる。
 - (1) 第1項に違反したとき。
 - (2) 第1項に違反している懸念が生じ、それにより本契約を継続し難い状況が生じたとき。

5. 本条は、本契約の終了後も引き続き1年間効力を有するものとする。

第14条（不正な利益供与等の禁止）

1. 甲及び乙は、本業務に関し、国内外を問わず、何人に対しても、自ら又は第三者を通じて、営業上の不正の利益を得る目的で、名目を問わず、金銭、接待、贈答その他何らかの利益を供与し、又はその約束若しくは申込み等をしていないことを表明保証し、将来にわたりしないことを誓約する。
2. 甲又は乙は、相手方が前項の規定に違反した場合、催告を要せず直ちに本契約を解除することができる。
3. 前条第2項、第3項及び第5項の規定は、本条について準用する。

第15条（契約の解除等）

1. 第12条から前条までの規定にかかわらず、甲は、本業務が完了しない間は、甲の顧客との間の契約の全部又は一部が解除され、本業務の大部分が不要となった場合その他直ちに本契約の解除をすることが必要であると認められる場合、直ちに本契約の全部又は一部を解除することができる。
2. 甲は、本業務が完了しない間は、甲又は甲の顧客の都合により本契約を変更することができる。
3. 乙は、前二項の変更又は解除により損害を被った場合、変更又は解除後15日以内に損害の明細を書面により甲に通知し、損害の補償を請求できる。補償額については、甲乙協議の上決定するものとする。
4. 第12条から前条までの規定にかかわらず、甲は、本業務が完了しない間は、乙に対し30日前までに書面又は電磁的記録による通知をすることにより、本契約の全部又は一部を解除することができる。

第16条（終了後の既履行部分の取扱い）

第12条から前条までのいずれかに基づき本契約が終了した場合、本業務に関して終了の時点で既に乙により履行された部分があるときは、甲は別途合意する条件にて乙から当該既履行部分の引渡しを受けることができる。この場合において、当該既履行部分について第6条を適用するものとする。

第17条（損害賠償）

乙は、本業務の履行に関連し甲が損害を受けた場合、その一切の損害（訴訟費用、弁護士費用その他紛争の解決に係る費用を含む。）を賠償しなければならない。

第18条（第三者との紛争処理）

乙は、第三者との間に本業務の履行に関連する紛争が引き起こされた場合は、直ちに甲に報告するとともに、自己の責任と負担において一切を処理しなければならない。この場合において、甲は、乙に対し必要な指示をすることができる。

第19条（有効期間）

本契約の有効期間は頭書の作業期間開始日から第3条に定める委嘱料の最終支払完了日までとする。ただし、第3条、第5条から本条まで、第21条及び第22条は、本契約の終了後も引き続き効力を有するものとする。

第20条（届出）

乙は、甲の要請に応じ、乙の事業概況等について甲の定める様式により甲に届け出なければならない。また、その内容に変更が生じた場合は、遅滞なく甲に届け出なければならない。

第21条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本契約の準拠法は日本法とする。
2. 本契約に関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第22条（協議）

本契約に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、その都度甲乙間で協議し、誠意をもって解決するものとする。

以上